

米エネルギー副長官、原油の増産促す 世界石油会議

米エネルギー省のターク副長官は6日、ヒューストンで開催された世界石油会議で、「石油・ガスの国内企業のリーダーシップが必要とされている。国内総生産（GDP）は成長し、石油・ガス業界の利益水準は回復しているのに、生産が回復していない」などと述べ、石油会社に生産量を増やすように促した。

「バイデン政権は増産の邪魔をしていない」とも言及した。

米国内の原油生産を巡っては、原油相場が2020年よりも高い水準が続いているにもかかわらず生産量が増えにくい状況が続いている。中期的な成長性が見通しにくいいため、投資家からの株主還元圧力が高まっていることを受け、シェール開発会社は稼いだキャッシュを設備投資にあまり回していない。

ターク副長官はガソリンの高騰については、石油戦略備蓄の放出で需給の引き締めに対応したとアピールした。同時に、石油輸出国機構（OPEC）プラスによる12月2日の増産維持の方針決定については「感謝している」と述べ、産油国との対話が奏功したとの認識を示した。

一方、世界石油会議に出席した石油会社トップからは秩序だったエネルギー転換に向けバランスが重要との見方が相次いだ。

米石油大手シェブロン社のマイケル・ワース最高経営責任者（CEO）は米国がOPECプラスに増産を求めたことなどを指摘したうえで、「石油・ガスはエネルギー需要を満たす役割を演じ続ける。我々は低炭素化で貢献できるし、我々の製品が世界を動かし続ける」と明言した。エクソンモービルのダレン・ウッズCEOも「人口の増加でエネルギー需要は増えていく。安価で安定供給するにはバランスのとれたアプローチが大事だ」と述べた。

サウジアラビア国営石油のサウジアラムコの Amin・ナセルCEOは「世界はカオスのようなエネルギー転換に直面しつつある。エネルギー転換は一夜にしてなし遂げられるとの見方もあるが、その議論はひどく間違っている」と話した。脱炭素の実現に時間がかかるとの見方を示し、「石油・ガス開発への投資を止めるべきだとの圧力がかかっている。上流部門への投資減少を受けて供給が減っている」と述べた。

エクソンは6日、シェール生産地として知られる米南部パーミアン地区での生産活動から排出される温暖化ガスを30年までにゼロにすると発表した。余剰のガスの燃焼をやめるほか、設備の電動化も進めて再生可能エネルギーで動力を賄う。

世界石油会議は9日まで。例年は3年に1回開催されてきたが、20年は新型コロナウイルス禍で延期された。「オミクロン型」の発生で英BPのバーナード・ルーニーCEOらが出席を見合わせたと伝えられている。

JERAが姉崎火力発電所1～4号機を廃止

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは7日、稼働から40年超が経過した火力発電所を廃止したと発表した。液化天然ガス（LNG）を燃料とする姉崎火力発電所（千葉県市原市）で、最大出力は計240万キロワット。運転を完全に停止し、2023年に最新の設備に更新する。

JERAは16年に公表した設備更新計画で、姉崎火力発電所の設備更新を明らかにしていた。このたび同1～4号機を電力系統から遮断した。月内に法的な手続きを終え、22年以降に発電設備を解体。23年にLNGを燃料とする新1～3号機（出力195万キロワット）を稼働させる。

廃止した姉崎火力発電所1～4号機は1967年～72年にかけて運転を開始し、40年超が経過していた。残る5、6号機（出力120万キロワット）は現在、計画停止中で、このうち5号機は冬の電力需給逼迫に備えて22年1月に再稼働させる。設備更新後の姉崎火力発電所の出力は5基で計315万キロワットと、従来（6基、360万キロワット）から縮小する。



姉崎火力発電所

アイ・グリッド、「グリーン電力」証書販売

伊藤忠商事系の新電力アイ・グリッド・ソリューションズ（東京・千代田）は、再生可能エネルギーを導入したとみなす「グリーン電力証書」の販売を12月から始めた。2023年に年間1億キロワット時分の証書を発行する計画で、企業や自治体などに提供する。発電事業者が発行も担うケースは少なく、通常よりも販売価格を抑えられるという。

グリーン電力証書は、太陽光や風力発電でつくった電気が持つ二酸化炭素（CO2）排出抑制などの「環境価値」を証書化したもので、購入すれば使用電力を再エネで賄っているとみなすことができる。

非化石電源による発電を証明する「非化石証書」は通常、非化石価値取引市場を通じて取引されるが、グリーン電力証書は証書発行事業者から直接購入することができるのが特徴だ。1キロワット時当たり3～4円程度で取引されており、CO2排出削減を目指す企業や自治体の購入ニーズが高まっている。

アイ・グリッド子会社のVPPジャパン（東京・千代田）は出力計5万4000キロワットの太陽光発電所を運営しており、24年までに出力計25万キロワットに拡大する方針を掲げる。発電した電気の一部は、環境価値を切り離し証書として販売する予定だ。



アイ・グリッド・ソリューションズの子会社VPPジャパンが設置した屋根置き型太陽光発電システム

ベンゼン、アジア価格3カ月ぶり下落 12月契約分9%安

合成樹脂などの原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア向け契約価格が下落した。指標となるENEOSの12月契約価格は1トン915ドルと、11月に比べて90ドル（9%）安い。

値下がり3カ月ぶり。新型コロナウイルスの「オミクロン型」の感染拡大への懸念から、先月末にかけて急落した原油価格を反映した。

アジア契約価格の下落を受け、日本国内のベンゼン想定価格が12月は同10.3円（8.6%）安い1キロ109.4円となった。

フェノール国内価格、12月3.2%安

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が3カ月ぶりに下がった。[三井化学](#)などが決める12月分の国内価格は1キロ当たり308.9円。11月と比べて10.3円（3.2%）安い。値決めの指標となるベンゼン価格の下落を反映した。